

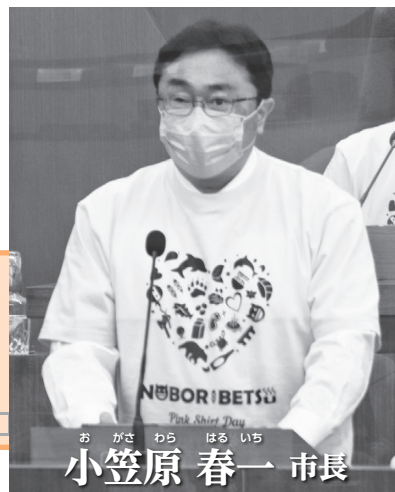
# 令和4年度 市政執行方針・教育行政執行方針・当初予算の概要



2月から3月にかけて開かれた『令和4年第1回市議会定例会』。令和4年度の予算案や条例改正などを審議・議決しました。

初日となった2月16日には、小笠原春一市長が、今年のまちづくりをどのように進めて行くかを示す『市政執行方針』を、武田博教育長が市の進める教育のあり方を示す『教育行政執行方針』を発表しました。

今号では、両方針の概要と、関連する事業費、令和4年度当初予算の概要についてお知らせします。



小笠原 春一 市長

## 市政執行方針

※要約・抜粋しています。



◀全文は、市公式ウェブサイトをご覧ください。

はじめに、国では、新型コロナウイルス感染症の変異株『オミクロン株』の感染急拡大を受けて、ワクチンの3回目接種の前倒しを加速させることや医療提供体制の確保を進めることとしております。

本市におけるワクチンの初回接種について、多くの方が接種を受けられたことは、市民の皆様のご協力はもとより、室蘭市医師会や北海道薬剤師会室蘭支部をはじめ、多くの方々のご協力の賜と考慮しております。この場をお借りして心から感謝申し上げます。

ワクチンの3回目接種におきましても、迅速に実施していきたいと考えておりますので、市民の皆様には体調面などを考慮したうえで、接種していただくようお願いいたします。

本市は、令和2年度、市制施行50周年という大きな節目の年を迎え、計画していた記念事業は、令和3年度をもって終了となりますが、特に『Be Smart Project』は、将来を担う子どもたちが地域への感謝や愛着を育み、50年先の登別へとつなげていくという目的を果たすことができたのではないかと考えております。

これまでご協力いただいた市民実行委員会、市民、団体、企業など多くの関係者の皆様に対して、この場をお借りして心から感謝申し上げます。

令和4年度における市政執行の基本的な考えについてであります。2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルや2030年をゴール目標とし

## 登別市は『ゼロカーボンシティ』への挑戦を表明しました

市は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ』へ挑戦することとし、『市政執行方針』の発表の場で、小笠原市長の口から次のとおり表明しました。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、地球温暖化の進行に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした事態に、温室効果ガスの削減が喫緊の課題となっております。

この課題解決には、自然エネルギーの活用や省エネルギーの対策など、市民、事業者、行政が丸となり、環境に配慮した取り組みが重要となります。

地球温暖化によるリスクを低減し、持続可能なまちづくりを実現するため、2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ』への挑戦をここに表明いたします。

※詳しくは、市公式ウェブサイトをご覧ください。



◀市公式ウェブサイト

たSDGsを促進し、持続可能なまちづくりを実現していくため『新しい時代を見据えて、持続可能な発展に向けたまちづくり』『新しい時代につながる、誰もが豊かに暮らせるまちづくり』『新しい時代に向けて、活気に満ちた魅力あるまちづくり』を3つの柱に、全力で取り組んでまいります。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、人口減少が続き、厳しい行財政運営を強いられる時代になることが予想されます。

しかし、厳しい時代だからこそ、前向きに挑戦し続けることで、よりよい未来を切り開いていくことができるものと確信しております。

本市を取り巻く状況は時々刻々と変化する中、広い視野で将来の予測をしつつ、課題に優先順位をつけながら、しっかりと取り組む必要があります。

今後のまちづくりの方向性を市民の皆様と共有し、力を合わせて、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができ、地域社会を実現するため、SDGsを推進した市政運営に全力で取り組んでまいります。

## 重要施策1

# 新しい時代を見据えて、持続可能な発展に向けたまちづくり

## 持続可能なまちづくり



人口減少が進む中、市民の皆様が地域で安心して住み続けられるようにするためには、魅力あるコンパクトなまちの構築を進める必要があります。そのためには、『登別市都市計画マスタープラン』『登別市立地適正化計画』および『登別市地域公共交通計画』などの計画に基づき、都市機能の集約や交通の利便性の向上、にぎわい創出などが必要となります。

- 市役所本庁舎の高台への移転準備  
……………1億2,886万円
- JR登別駅周辺の整備
- 本庁舎移転に伴う幌別地区の都市機能の充実
- 登別市地域公共交通計画の策定
- これからの公共交通に関する検討

## 安全・安心なまちづくり



近年、頻発する大規模自然災害や交通事故などから市民の命を守るため、平時から防災・減災対策や交通安全対策に取り組むことなどが必要となります。

- 『登別市本庁舎建設基本計画』の改訂
- 消防本部新庁舎の整備……………1億7,641万円
- 消防通信指令業務共同運用の方針決定
- 消防体制の強化  
はしご付消防自動車の更新…1億4,927万円
- 総合防災訓練の実施……………247万円
- 防災マップを活用した避難訓練等の実施促進
- 『ペダル踏み間違い急発進加速抑制装置』の設置費用の補助……………30万円
- 交通安全への意識向上・啓発活動

## 環境に優しいまちづくり



2050年カーボンニュートラルの実現には、再生可能エネルギーの普及促進やクリーンエネルギー自動車への転換を進めるとともに、日常生活における個人の行動変容も重要とされています。

- 『第3期登別市環境基本計画』の策定
- 『登別市みどりの基本計画』の改訂……………100万円
- 良好な景観と豊かなみどりづくり
- クリンクルセンターの在り方の検討

## 持続可能な行政経営



デジタル・トランスフォーメーションの推進や業務の効率化を図るとともに、公共施設の最適な配置を目指し取り組む必要があります。

- ICTを活用したワンストップ窓口の導入に向けた検討
- 証明書等交付時手数料のキャッシュレス決済  
……………61万円
- スマートフォンやマイナンバーカードの使い方を学ぶ講習会の開催
- テレワーク環境の整備など職員の多様な働き方の実現
- 基幹管路の耐震化・登別温泉浄水場の建設工事
- 簡易水道施設の整備
- 千代の台団地の建て替え……………4億6,696万円

# 新しい時代につながる、誰もが豊かに暮らせるまちづくり

## 誰もが安心して産み・育てられる環境の充実



全ての子育て家庭に対する支援や地域全体で子どもを育てる環境づくりなどが必要であります。そのため、『第2期登別市子ども・子育て支援事業計画』に基づき、子どもたちが健やかに成長する環境整備や子育て支援サービスの提供に努めていきます。

- 新たな民設民営の認定こども園の整備に向けた準備 ……………61万円
  - 『登別市子ども見守り強化事業』 ……72万円
- 心配な児童や世帯に対し、よりきめ細かな状況把握などの見守りを行うため、市内事業者が家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制を強化していきます。

## 子どもたちを育む環境の充実



市内小中学校に通う児童生徒の人数が減少し、学校規模が小さくなることによる課題もあることから、教育委員会は令和3年度より、子どもたちの教育環境を確保するため、学校規模適正化に向けた取り組みを具体的に進めており、市としてもこの取り組みを後押ししていきます。

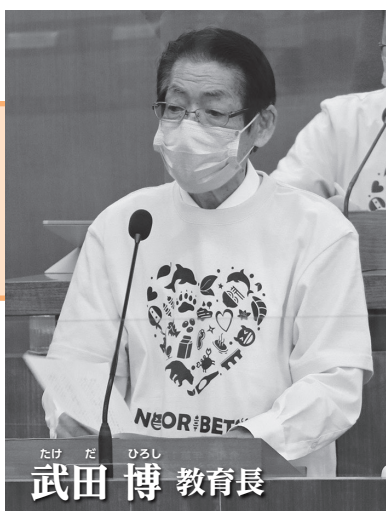
- 学校規模適正化に伴う幌別児童館と常盤児童館の統合・放課後児童クラブを併設した新たな児童館としての開設に向けた整備
- スクールカウンセラーの定期的な配置

## 地域共生社会の実現



高齢者や障がい者、生活困窮者等が自立した生活を送ることができる包括的な支援体制を構築し、切れ目のない支援の実現に向けた取り組みを進めていく必要があります。

- 『第3期登別市地域福祉計画』の策定
- 国民健康保険税の引き下げ



たけだ ひろし  
**武田 博** 教育長

## 教育行政執行方針

※要約・抜粋しています。



◀ 全文は、市教育委員会ウェブサイトをご覧ください。

地域とともにある学校づくり

これまでも地域と学校が連携・協働して、地域全体で子どもたちの成長を支え、地域づくりを進める地域学校協働活動を進めてきました。

今後も、地域学校協働本部を通じて、地域の方々の参画により、体験活動や交流活動が展開される環境づくりに取り組んでいきます。

地域とともにある学校づくり



人々の価値観や生活様式が大きく変わるなど、先行き不透明な時代において、子どもたちが豊かな人生を切り拓いていくためには、一人一人が自分のよさや可能性を認識し、多様な人々と協働しながら、持続可能な社会の創り手として成長していくことが必要です。

『登別市教育振興基本計画』に掲げる『豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成』を旨とし、学校・家庭・地域が一体となって、新しい時代にふさわしい質の高い教育の推進に努めていきます。

# 新しい時代に向けて、活気に満ちた魅力あるまちづくり

## 観光地としての 新たな魅力づくり

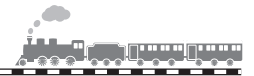


新しい生活様式に沿ったワーケーションなどの新たな旅行スタイルに対応した滞在型の受入体制を整え、基幹産業である観光業や、商業等の振興を図ることが必要であります。

また、市民と事業者と行政をつなぎ、活気に満ちたまちづくりの担い手となる若者や外部人材の活用が重要と考えております。

- ワーケーションを通じた移住促進 350万円
- 地域おこし協力隊の活用
- 観光客数の回復に向けた域内の魅力を発信
- 低速電動バス『グリーンスローモビリティ』の本格運行に向けた検討
- JR登別駅のエレベーターなどの設置についての取り組み

## アイヌ文化の振興など



(仮称)登別市情報発信拠点施設『ヌプル』について、令和4年度中の開設を目指しているところであり、観光やアイヌ文化等の情報発信のほか、地域交流により、にぎわい創出が図られるよう準備を進めてまいります。

- (仮称)登別市情報発信拠点施設『ヌプル』開設 6億1,245万円
- 都市間バス『(通称)ウポポイライン』の運行支援 965万円
- 観光情報の発信・道内外からの教育旅行誘致

## 経済活性化、関係人口の創出



ふるさと納税制度を用いた魅力の発信と地域産業の活性化に努めるほか、市内における創業を促進し、市内経済の活性化に取り組んでまいります。

また、関係人口の創出を促進し、活力あるまちづくりを進めるため、テレワーク等を導入する企業のサテライトオフィス進出の促進に取り組んでまいります。

- 新たな魅力あるふるさと納税返礼品の企画開発、電子感謝券の利用促進に向けた取り組み
- サテライトオフィスの進出の促進 874万円
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済への対応事業の検討

### ICTを活用した 学びの充実



ICT<sup>※</sup>を活用した「I-I台端末」の整備を完了したことから、登別市情報教育推進協議会と連携し、児童生徒の情報活用能力を育成します。学校や家庭でオンライン上で学習できる『文部科学省CBTシステム』を導入するなど、誰一人取り残すことなく、学びを止めない環境を整備していきます。

### 教員の指導力の向上



登別市教育実践研究奨励校や登別市教育研究会の活動を支援します。授業力向上を目指した研修を充実させるなど、対面の指導とICTを効果的に活用した指導の最適な組み合わせにより『個別最適な学び』と『協働的な学び』の実現を図っていきます。校務支援システムの活用や『学校力向上に関する総合実践事業』の成果を元に、業務改善や効率化を図り、教職員が子どもと向き合う時間のさらなる確保に努めていきます。

### 確かな学力の向上



学習上の課題を登別市教育課

課程検討委員会でも共有します。学習指導要領が示す『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善を促していきます。

### 学校図書館



学校司書を活用し、環境整備や授業支援、読書支援を通して、機能の充実を図っていきます。

### 英語教育



外国語専科教員や外国語指導助手を効果的に活用し、児童生徒の『聞く・話す・読む・書く』などバランスのとれた英語力と積極的にコミュニケーションを図ろうとする資質・能力を育みます。生きた英語に触れる機会の拡充に努めていきます。

### 幼保小中連携



円滑な学校間連携や接続を実現するために、相互参観や教職員・子どもとの交流を継続します。スタートカリキュラムの改善など、発達段階や学びの連続性を踏まえた活動の充実を図っていきます。小中学校9年間を見通した学習指導や生徒指導の充実を図ります。『中一ギャップ問題未然防止事業』を推進し、成果を市内小中学校に還元します。

## 豊かな心の育成



児童生徒に寄り添った授業を通して、誰もが自己の成長を実感し、達成感もてるよう、取り組んでいきます。

また、ふるさとを愛し、登別の歴史・文化・自然に誇りをもてるよう、地域資源を生かした体験活動やキャリア教育の充実に向けていきます。

## いじめ・不登校対策



事例研修や情報交流を通して、問題の未然防止や早期発見・早期対応に努めます。スクールカウンセラーの配置拡充や各種相談体制の充実、さらには適応指導教室の充実などにより、個に応じた指導が適切に実施されるよう努めていきます。

『鬼っ子フォーラム』の開催や『ピンクシャッター』への参画を通して、児童生徒がいじめ問題を主体的に考える機会を設けるなど、引き続き『みんなが通いたくなる学校づくり』の取り組みを推進していきます。

## 健康・体力づくり



スポーツ指導員の派遣などを通して、学校における体育指導

の充実や運動の習慣化を図っていきます。

また、家庭での規則正しい生活習慣の定着を促していきます。

## 特別支援教育



教育相談の充実や関係機関との連携により、特別な支援や合理的な配慮を必要とする児童生徒が幼児期から一貫した支援を受けられるよう、体制の整備に努めていきます。

## 安全対策・安全指導



避難訓練や一日防災教室などを通して、災害などが発生した場合に児童生徒自らが適切に対応することができるよう支援してきます。

## 新型コロナウイルス感染症対策



市が作成した基本対応マニュアルなどに基づき、感染症の拡大防止と円滑な教育活動の両立に努めていきます。

## 学校の適正配置



『登別市小中学校の適正規模・適正配置の指針』将来における小中学校のグランドデザイン』に基づき、幌別東小学校は、

令和7年4月に、幌別小学校と統合を行う方向で具体的な取り組みを進めていきます。

## 社会教育



市民一人一人が生きがいを持ち、自分らしさを追い求めることができる生涯学習社会の実現に向け、各種施策に取り組んでいきます。

## ふるさと教育



将来においても、市民が郷土への愛着と関心を深めながら心豊かに暮らしていくことができよう、郷土資料館において本市のあゆみを形づくる歴史資料の保存・展示に努めていきます。

## アイヌ文化の振興



知里幸恵の没後100年を迎えることを機に、知里幸恵の生涯を描いた一人芝居の鑑賞会を開催するとともに、(仮称)登別市情報発信拠点施設『ヌプル』を会場に、知里家に関連する資料の展示を企画します。

さらに、NPO法人知里森舎が取り組むフォーラムなどの各種事業を支援するなど、登別に縁のあるアイヌ文化への関心が高まるよう、努めていきます。

## 文化・スポーツの振興



休日部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を推進し、市の実情に沿った望ましいスポーツ環境の構築を目指していくほか、トップアスリートと触れ合いながら、さまざまなスポーツを体験する『SOMPOポールゲームフェスタ』を開催します。

## 家庭教育



家庭教育学級を開設し、学習機会の充実や、保護者同士の交流、親子の時間の確保が図られるよう、努めていきます。

## 青少年の健全育成



街頭指導や巡回指導などに取り組み、子どもの非行防止と登下校時の安全確保に努めていきます。

また、不審者情報を地域と共有し、監視と巡回パトロールを実施するほか、子どもが不審者と遭遇した場合に備える『駆け込み訓練』を実施していきます。

## 学校給食



衛生管理の徹底を図り、安全で安心な給食を提供します。郷

土を実感できる食材を取り入れ、ふるさとへの愛着が深まる献立の提供に努めていきます。

## 図書館



市民活動サポーターとの協働により、郷土資料のデジタル化を進めていきます。電子図書館の利用の促進に努めるなど、市民一人一人が自己実現に向けて、豊かな時間を過ごすことができる図書館を目指していきます。

教育委員会は、市長部局との連携を深めながら、持続可能な社会を目指すSDGsの理念を踏まえ、市民誰もが多様な学びを実践できるように、包摂的かつ公正な質の高い教育を推進していきます。

### 令和4年度の教育にかかる主な予算

●いじめ・不登校等対策経費	11万円
●教育指導研究奨励等経費	266万円
●英検チャレンジ事業費	62万円
●アイヌ文化振興経費	117万円
●生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費	31万円
●図書館運営管理経費	1,063万円など

# 令和4年度当初予算の概要

## 一般会計 福祉や教育、公共施設の整備など、市の基本的な事業を行うための予算

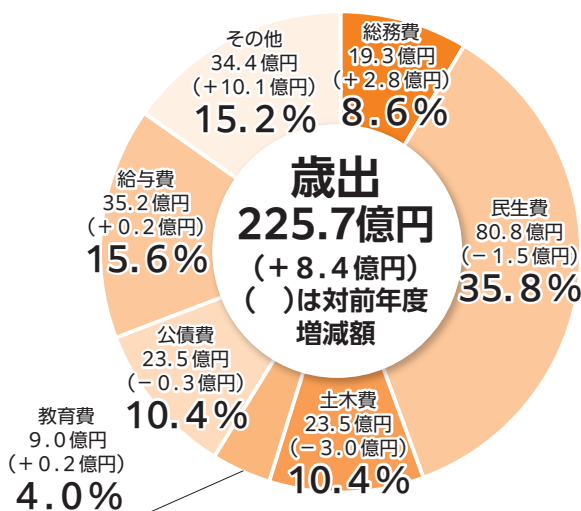
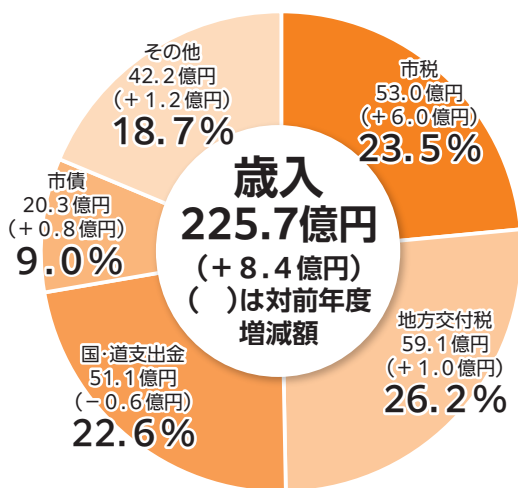


昨年度に引き続き、  
財源不足は生じず

令和4年度の一般会計当初予算は25億7千200万円となりました。児童福祉や障がい者福祉関係の給付費（扶助費）が1億円、これまで市が将来にわたって利用される施設を整備するために、国や銀行から借りたお金を返済するための公債費が3千万円減少した一方（仮称）登別市情報発信拠点施設『ヌプル』や消防本部新庁舎の建設工事など、公共施設等の建設や道路の整備などに使うお金が6億円、老朽化した公共施設の除却などに使う物件費が4億1千万円増加するなど、前年度に比べ、8億4千万円増加しました。

令和4年度の支出、収入をそれぞれ見積もったところ、共に25億7千200万円となり、令和3年度に引き続き、財政調整用基金からの取り崩しを行わない均衡予算となりました。

市役所本庁舎や消防本部新庁舎建設など、今後も控えている大型事業に備えるべく、市の財政も一定の蓄えが必要ですので、できるだけ基金残高を確保し、将来にわたって安定的な財政運営が図られるよう、引き続き、収入の増加や支出の節約に努めていきます。



令和4年度は、前年度当初予算と比較して市税の大幅な増を見込んだほか、（仮称）登別市情報発信拠点施設『ヌプル』に係る整備や消防車両の更新を予定しているため、建設事業等を行う際に借り入れる市債が増加しました。

医療や福祉に使う『民生費』が支出の約35.8%を占めています。

借金を返済するための『公債費』は前年度から少し減少し、約10.4%となっています。総務費は市役所本庁舎建設事業費の増などにより大きく増加しています。

『土木費』は、千代の台団地の建替事業費の減などにより大きく減少しています。

## 特別会計



国民健康保険や介護保険など、用途が決まった収入（保険料や使用料など）で特定の事業を行うための予算

会計名	予算額	前年比
国民健康保険	51億8,060万円	1億2,640万円
学校給食事業	3億3,920万円	▲2,750万円
介護保険	37億4,200万円	▲3億930万円
カルルス温泉スキー場事業	1億770万円	320万円
後期高齢者医療	8億9,110万円	3,160万円
計	102億6,060万円	▲1億7,560万円

## 公営企業会計



民間企業と同様に、独立採算を原則として行っている事業にかかる予算

会計名	予算額	前年比
水道事業	34億4,190万円	5億7,890万円
下水道事業	34億410万円	1億5,330万円
簡易水道事業	9,370万円	4,250万円
計	69億3,970万円	7億7,470万円